

1) 創立 370 周年記念事業の展開

◆創立 370 周年記念事業計画の策定

本学は、2009(平成 21)年に創立 370 周年を迎える。この記念となる年にあわせて実施する創立 370 周年記念事業計画について、2008 年度に記念事業推進常任委員会のもと全学をあげて検討し、大きく 3 つの柱(1. 記念式典 2. 国際学術シンポジウム 3. 関連事業)を打ちたて、22 の事業を創立 370 周年記念事業計画として策定した。

◆募金状況

2008 年度の募金事業においては、総額約 6 億 6 千万円の寄付を受け、募金事業開始後(2005 年 10 月～)の募金申込累計額は、16 億 2 千万円に達した。大口の寄付としては、龍谷大学親和会よりセミナーハウス「ともいき荘」整備事業に 3 億円の寄附を含む約 3 億 8 千 2 百万円の寄附及び龍谷大学校友会より文学部・短期大学部同窓会 1 億円の寄付を含む約 1 億 5 千 3 百万円の寄附を受けた。また、本学卒業生で真如堂元管主、齋藤 眞成氏より絵画 12 点の寄贈を受けた。

◆推進体制の整備

2008 年度には、新たに創立 370 周年記念事業事務室を設置し、記念事業の推進体制を整備した。また、広報パブリシティ戦略などの専門的業務とマンパワーが集中する事業について、一部業務を委託し効果的な事業展開が図れるようにした。特に学外よりコンサルティングスタッフを配置し、事業の進捗状況を掌握し事業実施に向けて推進体制を構築した。

◆創立 370 周年記念事業の実施

創立 370 周年記念事業プレイベントとして、2008 年度に 2 つの学術企画と 2 つの学術高度化推進事業シンポジウム及び絵画の寄贈を受けた齋藤眞成氏絵画展を実施した。また、広報事業として、2008 年 12 月には、創立 370 周年記念事業記者会見を実施し、「龍谷ミュージアム」を中心に多くのマスメディアに取り上げられた。

2) 学生支援体制の充実

◆学生相談体制の整備

学生部内に「なんでも相談室」を設置し、学生生活全般に係る相談を受け付け、相談内容に応じて適切な部署へ繋ぎ、学生が抱えている問題や悩みに対応する体制を整備した。また、学生生活を総合的に支援することを目的として、従来の健康管理センターと学生相談室を包含し、新たに保健管理センターを設置した。保健管理センターの付置施設として「こころの相談室(学生相談)」を開設するとともに、各学舎の診療所を同センターの付置機関として位置づけ、心身の健康の保持・増進を図る体制を構築した。また、深草学舎の 4 号館 1 階を学生支援フロアと位置づけ、保健管理センターを学生部の隣に移設し総合的な支援環境を整備した。

◆経済不況に伴う緊急特別経済援助奨学金制度の新設

米国の金融危機に端を発した経済不況が日本経済にも大きな影響を与え、本学においても学費の支弁が困難となる学生が増えている。このような厳しい状況を踏まえ、2009 年度及び 2010 年度の 2 年間に、総額 2 億円の奨学金「経済不況に伴う緊急特別経済援助奨学金」を新設した。

◆企業採用内定取り消しを受けた学生に対する特別救済措置の実施

昨今、経済情勢の激変等を理由として、企業から採用内定取り消しや内定辞退勧告を受けた学生に

対して、より有利な環境で再度就職活動ができるよう、卒業までに就職が決まらなかった場合、1年間もしくは半年間在籍することができる特例措置を講じた。最終的に28名の学生から相談を受け、17名の学生に本特別措置が適用された。

3) 龍谷ミュージアムの設置準備（2011年4月開館）

創立370周年記念事業の一環として開設する「龍谷ミュージアム」は、他に例のない仏教に関する総合博物館として、学内外から広く期待されている施設である。2011年の開設に向け、2008年度に推進した事項は以下のとおりである。

◆建築計画について

建築に当たっては、約1,000㎡の展示室と約500㎡の収蔵庫を備えるなど、博物館としての機能を十分備えた諸室を配置し、その構造体や外観については、京都市が定める新景観条例に適合した内容で建築設計を策定した。その後、入札により施工業者を決定し、建築工事に対する近隣住民の同意を得た上で、既存建物（本願寺会館及び本願寺同朋センター）の解体工事に着工した。2009年度には新築工事を着工する予定である。

◆展示計画について

2フロアに設置する展示室は、2階を「アジアの仏教」、3階を「日本の仏教」に分け、仏教の起源から現代の仏教までを概観できる内容とし、年数回の特別展や企画展の開催を検討している。展示設計については、国宝や重要文化財といった指定文化財が展示できる環境空間を実現しつつ、ベゼクリク石窟寺院復元コーナーやミュージアムシアターを設置するなど、魅力あふれる展示設計を策定した。

◆ミュージアム教員の採用

龍谷ミュージアムの展示や運営全般を担うべく、これまでの博物館における豊かな経験や仏教関係を中心とした専門的かつ高度な研究業績を備えた人材を、専任教育職員として3名採用することが決定した。着任は2009年度となる予定で、開設に向けた諸課題の具体的な検討に参画する。

4) 理工学研究科博士後期課程 情報メディア学専攻・環境ソリューション工学専攻の開設準備（2009年4月開設）

2007年に設置した、情報メディア学専攻及び環境ソリューション工学専攻の修士課程を拡充発展させ、理工学研究科博士後期課程に「情報メディア学専攻」及び「環境ソリューション工学専攻」の2専攻を設置すべく、文部科学省へ届出を行い、受理された。

◆情報メディア学専攻の特色

情報メディア学専攻は、21世紀の課題である持続的循環型社会を実現するために、急速に発展する情報科学とダイナミックな展開を図る技術革新の分野において多面的な様相を見せている課題に対して総合的に理解し、その課題解決を追求する人材の育成を行う。（入学定員：2名 出願：1名 合格：1名 入学：1名）

◆環境ソリューション工学専攻の特色

環境ソリューション工学専攻は、環境問題への対応を図るために、目的解決型の工学的知識に加え、自然環境・生態系に関する幅広い知識をもった、豊かで潤いのある生活環境の創造を志す若い研究者・技能者の育成を行う。（入学定員：2名 出願：2名 合格：2名 入学：2名）

5) 実践真宗学研究科の開設準備（2009年4月開設）

「現代社会の諸問題に対して、宗教がいかにしてその使命を果たしうるか」という課題に応えることを目的として実践真宗学研究科を設置すべく、文部科学省への届出を行い、受理された。

◆実践真宗学研究科の特色

学内外での実習・研修を重視し、理論研究と実践実習に十分な学修時間を確保するために、既存文学研究科と異なり、修業年限を3年とする。1年次は、実践真宗学総合演習を中心に自身の研究の方向性を定め、2年次からは、〈宗教実践活動に関わる分野〉と〈社会実践活動に関わる分野〉のいずれかの分野を選択し、専門研究科目を履修する。3年次は、実践実習を行い、さらに研究成果の総合として学位論文または特定の課題についての研究成果を作成する。(入学定員30名 出願:31名 合格:28名 入学:24名)

6) 短期大学部の改組について

◆検討の経緯

「第4次長期計画基本構想(Ryukoku21)」の重点課題の一つとして、短期大学部の発展的解消方策について種々検討した結果、短期大学部が培ってきた強みや4年生大学に併設する短期大学として優位性を生かし、短期大学部として存続することとした上で、更に教育機能を充実すべく改組をおこなうことを決定した。

◆改組計画(2011年度改組)の概要

- ・社会福祉学科(仮称)〈学科改組〉(定員130名 社会福祉コース(定員80名)、教養福祉コース(定員50名))

福祉の基礎を学ぶことで「共生」の理念を具体的に理解し、その上でより専門的な立場から福祉領域や、それ以外の領域において幅広く活躍できる人材育成を目的として、社会福祉学科を設置し、社会福祉コース、教養福祉コースの2コースを置く。

- ・こども教育学科(仮称)〈学科新設〉(定員90名)

福祉の基礎を学ぶことで「共生」の理念を具体的に理解し、その上でこれからのこども教育や保育において真に求められるものの考究に寄与できる人材育成を目的として、こども教育学科を設置する。

7) 教育環境・学生生活環境の充実

◆清風館(しょうふうかん)〈2009年3月竣工〉

大宮学舎の教育・研究及び学生厚生施設を整備・充実させるため、既に取得している近隣土地に、マルチメディア関連施設、研究室、談話室等を備えた清風館(新棟)を建設した。また、清風館の建設に伴い、南翼情報教室施設を演習室に整備した。

◆ともいき荘〈2009年4月開館〉

2008年3月に購入した旧株式会社オムロンの研修施設を改修・整備を行い「ともいき荘」開館準備を進めた。ともいき荘は本館・別館の2棟からなり、本館(セミナーハウスともいき荘)は短期合宿や講座・研修・会議の開催、また、学生や卒業生が交流・宿泊ができる施設であり、別館(International House ともいき)は留学生寮として、本学の教育環境・学生生活環境の充実に資する施設として、2009年4月より利用を開始する。

8) 瀬田学舎の教育環境、学生生活環境の充実に向けた取り組み

◆中・大規模教室の建設

瀬田学舎における教室環境の更なる充実を目的に、収容定員 600 名規模の教室 1 室、300 名規模の教室 2 室、200 名規模の教室 3 室からなる中・大規模教室を建設することを決定した。

◆瀬田学舎への通学環境の充実

新快速が停車する JR 石山駅から瀬田学舎への直通バスの便数を増便するとともに、JR 瀬田駅近隣に土地を購入し、本学専用バスターミナルの整備を進めた。今後、同バスターミナルから本学に直通バスを運行するよう、バス会社や警察、地元住民との協議を行うこととする。

◆端艇部合宿所及び艇庫の増改築工事

端艇部が使用する艇庫及び合宿所に女子部員用の合宿所を増築し、その 1 階に専用トレーニングルームを設置した。また、既存艇庫及び合宿所においては、経年劣化箇所の補修や、電気・ガス・水道・空調設備更新等の改修工事を行った。

◆瀬田学舎多目的グラウンドの改修工事

瀬田学舎多目的グラウンドの短距離走用 100m ウレタンレーンを改修し、走り幅跳び三段跳び助走用のウレタンレーンを新設した。また、砲丸投げ及び円盤投げ練習場の改修工事を行った。

9) 龍谷大学付属平安中学校・高等学校の教育展開の充実（2008 年 4 月から付属化）

高大連携の新たな取り組みを推し進めるため、2008 年 4 月から建学の精神を同じくする平安中学校・平安高等学校を付属校とした。

◆付属化に際しての具体的な取り組み

龍谷大学と龍谷大学付属平安高等学校の教員による国語・社会・理科・数学・外国語の 5 教科について教科ワーキンググループを組織し、過去 5 年間の同校プログレスコース（龍谷大学連携コース）のカリキュラムの全体的総括を行うとともに、付属校第 1 期生の現状把握と今後の方向性について、カリキュラム検討ワーキンググループ全体会において協議した。

◆本学教員の派遣による高大連携科目の実施

高大連携科目の実現を目指し、「現代を学ぶ」と「理数研究」の 2 科目について、大学の教員によるデモ授業を実施し、課題の検証等を行った。これにより、「現代を学ぶ」及び「理数研究」を高大連携科目と位置づけ、2011 年度開設にむけて協力することを決定した。

10) 教育連携校・高大連携協定校との連携事業の推進

◆教育連携校の拡充

2008 年度から神戸龍谷高等学校を教育連携校とし、関係校である相愛高等学校（大阪府）とは、2009 年度に教育連携校として位置づけるための環境整備を行った。既に教育連携校となっている北陸高等学校、崇徳高等学校とは、教育連携協議会を通じて、出張模擬講義や入学前学習を実施した。

◆高大連携に関する包括協定の締結

2008 年に高大連携に関する包括協定を締結した京都府、滋賀県、大阪府、奈良県の高等学校 14 校とは、協定校の生徒を対象に、全ての学部から模擬講義を提供した「龍谷大学デー」を実施する等様々な双方向型の高大連携事業に取り組んだ。また、2009 年度には、本学との関係強化が求められる京都府南部、大阪府の指定校 13 校と新たに、高大連携に関する包括協定を締結することを決定した。

◆協定締結校の教員との研修会・交流会の実施

高大連携の新たな取り組みとして、協定締結校の教員を対象とした研修会へ本学教員を講師として派遣するとともに、協定締結校の教員と本学の教員による交流会を実施し、高等学校と大学の現状

や課題等について意見交換し、現状把握に努めた。

11) ポスト第4次長期計画の検討

2007年度に次期中長期計画(以下ポスト4長という)のグランドデザインを策定することを目的に、学長の諮問機関として設置された大学将来構想委員会において検討を重ね、2009年3月に「第5次長期計画(ポスト4長)の基本的方向性について(答申)」が取りまとめられた。

今後は、本答申を踏まえ、ポスト4長のグランドデザインを確定し、アクションプラン(第1期中期計画)の策定を行うこととする。

◆第4次長期計画中間総括の実施

学外機関(リクルート株式会社)に調査を委託し、その調査結果を教職員対象に説明会を実施した。また、大学将来構想委員会では、リクルートからの調査結果を踏まえ、更に詳細な分析を行い、第4次長期計画の基本構想(Ryukoku21)の中に掲げられている「教育拡充政策」「研究拡充・高度化政策」「社会連携政策」「支援拡充政策」「評価政策」「財政政策」「大学運営政策」の7つの政策に関して総括評価をおこなった。さらに、各政策における(ポスト4長の)課題とその位置づけについても検討をおこない、ポスト4長のグランドデザインの策定に向けた課題整理をおこなった。

◆ポスト4長のグランドデザインの検討

大学将来構想委員会は、中間総括の結果を踏まえて、SWOT分析をおこない、本学の「強み」や「弱み」などを客観的に顕在化させ、現状における「課題」と「改革の方向性」について検討を行い、「第5次長期計画(ポスト4長)の基本的方向性について(答申)」を取りまとめた。2009年度は、本答申を踏まえながらポスト4長のグランドデザインを確定し、アクションプラン(第1期中期計画)の策定を行うこととする。

12) 大阪オフィスの開設

第4次長期計画の重点課題として国内外の拠点展開を掲げ、2005年に東京オフィス、2006年に米国カリフォルニアにRUBeCを設置した。国内における拠点展開については、かねてより大阪地域での拠点形成を政策課題として位置づけており、大阪での本学での事業展開を充実・発展することを目的に、2008年10月1日JR大阪駅前に大阪オフィスを開設した。

◆大阪オフィスの設置目的

大阪オフィスの設置目的は次のとおりである。

- ①本学における学生確保にとって重要な地域である大阪において、本学の存在感を打ち出すために、現地での恒常的な事業展開拠点として位置づける。
- ②大阪地域における就職活動支援の重点的展開、学生の利便性とサービス向上、就職内定に向けた多種多様な機会の提供など、就職支援の新たな展開を図る。
- ③生涯学習事業の拡充を図るとともに、国内第二位の都市である大阪での密接かつスピーディーな産官学連携事業の展開を図る。このような本学が有する知的教学資源の地域社会への開放と交流というエクステンション事業を大阪地域において展開することにより、本学の知名度とブランドイメージの向上を図る。

13) 国際化の推進

◆新たに6大学と学生交換協定を締結

ワルシャワ経済大学、台湾師範大学、キングス・ユニバーシティ・カレッジ、リバプール・ジョン・ムアーズ大学、カルガリー大学、アイダホ大学と新たに協定を締結し、学生交換協定大学数は18カ国35大学となった。(国際交流一般協定は、16カ国29大学2機関と締結中)。これらの協定を活

用し、2008年度は、357名の本学学生を海外へ派遣するとともに、受入留学生として、34カ国から5/1現在547名、10/1現在527名の留学生を迎え、多文化共生キャンパスの実現に力を入れた。

◆Ryukoku University Berkeley Center (RUBeC) の活用

本学の海外拠点として、カリフォルニア州バークレーに設けている RUBeC においては、本学独自の留学プログラム (BIE プログラム) を実施するとともに、U. C. Davis との連携による理工学研究科の「東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成」(GP 採択事業) のプログラムや文学研究科の「真宗学特殊研究B」を開講するなど、学術研究分野においても活用を行った。

◆International House ともいきの開設準備

京都御所西に2009年4月に開館する留学生寮「International House ともいき」(地上5階、総室数28室、36名収容)の開設準備を行った。主な対象学生を留学生別科生、交換留学生、1~2年次の留学生としている。この寮を活用し、留学生と一般学生との教育交流やイベント交流など、キャンパスを超えた国際交流を推進していく。

◆ハーバード大学イェンチン図書館との友好協定の締結

仏教並びにアジア研究を中心とした図書館の利用、調査、研究で相互協力を推進していくことを目的とし、ハーバード大学イェンチン図書館との学術交流を目的とした友好協定を締結した。

14) 戦略的大学連携支援事業の展開

文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に本学が代表校となる「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」を申請し採択された。本事業は、地域公共人材開発の全京都市的な展開のために、京都府内の公共政策系大学・大学院を中心とする産官学民の連携によって、公共政策教育・研修プログラムの高度化に向けたカリキュラムや教材、履修証明制度等を幅広く共同開発する取り組みである。

◆事業の目的

大学間連携ならびに大学と地方自治体・企業・NPO 等との地域連携の成果を土台にして、地域公共人材開発機構による地域資格認定制度ならびに履修証明制度の実現を目指した教育・研修プログラムを開発することを目的としている。

◆2008年度の取り組み

地域資格認定制度ならびに履修証明制度のプログラム認証基準の確立につなげていくために、国内外の調査を実施して、カリキュラムの構造と履修のフレームワークについて検討した。

15) 多様な研究の推進

文部科学省学術研究高度化推進事業とし5年間のプロジェクト期間が終了した「地域・人材公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター」が、2008年度から同事業の後継事業として新たに設けられた文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業に申請を行い、採択された。また、同センターの「公共専門職大学院の認証評価制度の構築に関する研究」事業が、文部科学省「2008年度大学評価研究委託事業」にも採択された。